

知識集約的資本主義への転換期における雇用政策・ ネットワーク型国家・ガバナンス

若 森 章 孝

1. 複雑さと知識の増進による雇用契約の変容

1990年代から21世紀初頭にかけてのIT革命は先進工業諸国の社会経済システムにおける知識集約型産業と知識の比重を著しく高めている。ドラッカー [8] はIT革命の行方を、「知識が中核の資源となり、知識労働者が中核の働き手となる」(ドラッカー [8], p.7) 知識社会の出現として描写している。神野直彦 [21] は90年代以降の時期を、「機械化とテラー主義」による生産性上昇にもとづいていた工業社会から、人間の知識の向上と知的交流による生産性上昇にもとづく知識社会への転換点として理解している。バートン・ジョーンズ [3] は、物的生産手段よりも知識や知識の創造が重要になりつつある現代資本主義を端的に「知識資本主義」と規定している。野口宏 [31] [32] は21世紀初頭のIT革命を「ポスト産業社会に向けた社会革命」と「〈質的な豊かさ〉のためのネットワーク連携」のはじまりと理解し、このようなネットワーク生産や知識の創造・活用やクリエイター(知識労働者)によって特徴づけられるポスト・フォードイズムを、フレキシブル生産や情報の共有・活用(企業情報化)や多能工化によって特徴づけられる、1970年代から20世紀末までのアフター・フォードイズムから峻別する。

IT革命やそれを促進するグローバリゼーションがこのような知識集約的資本主義(知識社会)としてのポスト・フォードイズムへの変化を進展させていることは確かである。しかし、知識の重要性の高まりはより根本的には、社会経済システムの複雑性の増大、すなわち複雑系としての社会経済システムの進化と密接に関連している。複雑性の概念はその定義が難しいことで知られているが、ここでは「現象の複雑さは、それを構成する要素の数によってではなく、それを構成する要素のあいだの相互作用の多様性によって測定される」(Stent, G. [40], pp. 215-216) という意味でこの術語を用いることにしたい¹⁾。経済的複雑さの増進は、「人間相互間および、人間相互とテクノロジーのあいだの多様な相互作用が進展していくこと」、そして、すべての複雑系と同じように「予測できない」変化や出来事に支配されていることを意味する

1) 津田一郎も『岩波哲学思想事典』において Stent, G. [40] と同じ観点から複雑系をつぎのように定義している。「多数の要素から成る系において、要素間の動的な相互作用によって多種多様な部分系が生成されるとき、このような系を複雑系という」。複雑系を明快に説明している西山賢一 [33] も参照されたい。

(Hodgson, G. M. [12], p. 181). 社会経済システムの複雑性が増進すると、システムの諸要素の相互作用の多様化や多種多様な思いがけない出来事を理解しそれらに適応するために、ますます多くの情報と知識が必要とされ、労働者には絶えずより高水準の知識・技能・適応力が求められるようになる。

現代進化経済学の旗手の一人であるホジソンは、経済の複雑性の増大→より高水準の知識・技能→学習スピードと専門的知識の重要性→知識集約経済の進展という、今日の先進資本主義諸国の出来事を5つの命題として定式化する (Hodgson, G. M. [12], pp. 181-182).

- ①生産過程およびその生産物の複雑さの増大
- ②より高水準の知識や技能の必要性
- ③専門的技能にたいする信頼の増大と新しい専門家の出現
- ④経済活動における情報の利用と移転の重要性
- ⑤将来の出来事の予測の難しさと経済生活における不確実性の増大

このような複雑で知識集約的な社会経済システムでは、学習スピードが重要であって、行為主体は「学習し適応する仕方」を学習しなければならず、技能は行為中心のものから知識中心のものに転換する。

ここで重要なことは、21世紀の資本主義の複雑さと知識の増進が雇用契約（雇用関係）という資本主義の基本的特徴にどのような影響をあたえるか、という論点である。雇用契約はサイモン [37] やコース [6] が指摘するように、その「契約の不完備性」という性格によって、取引される商品についての明細が契約で詳しく明文化されている販売契約から区別される。雇用契約の不完備性とは、契約においてあらかじめ「労働の仕方や様式」を詳細に明記できないことを意味する。雇用契約のこの不完備性は、人間を不可欠の要素とする生産システムが本質的に複雑で不確実なプロセスであることに由来する。雇用契約は、雇用労働者のやる気や責任といった非契約的要素（不純物）に依存しているのである。しかし、この契約の不完備性だけでは、雇用契約と役務契約（サービス契約）とを区別することができない。雇用契約は、マルクスが『資本論』において「労働者は、彼の労働の帰属者たる資本家の統制のもとで労働する。資本家は、労働が整然と進行……するように見張っている」（マルクス [24], p. 157）とのべているように、雇い主が「労働の仕方や様式を統制する権利」をもつという点で、役務契約から区別される。雇用契約の本質は、生産システムの複雑性を反映する契約上の「不完備性」ではなく、雇い主による「労働の仕方や様式の統制」に求めるべきである。

現代資本主義における複雑さ・知識・不確実性の増大は、雇用労働者に絶えずより高い水準の知識や技能や適応力を要求することによって、高度の技能や専門的知識を有する労働者を生み出すが、このような知識労働者は労働の統制が難しく監督できない存在である。ドラッカー [8] は増加しつつある知識労働者のカテゴリーとして、医師や弁護士、科学者、教師、聖職者といった旧来の知識労働者にくわえて、医療テクノロジスト（X線技師、超音波技師、理学療

法士、歯科技工士、精神科のカウンセラー、栄養士、看護師)、コンピュータや製造や教育におけるテクノロジスト(コンピュータ技師、プログラマー)、事務テクノロジスト(例えば、弁護士補助職)、デパートのテクノロジスト(バイヤー、インテリア、外商、販促、宣伝の担当者)といった新種の知識労働者を挙げている。

このような労働統制の困難な知識労働者の増加は「雇用労働にたいする雇い主の統制」という雇用契約の根本的性格を希薄化させ、労働の管理者と労働の遂行者との境界を掘り崩すことによって、雇用と自営業の区別を次第にあいまいにする。雇用と自営業の区別があいまいになるという事態は、社会的経済システムにおいて専門的な知識や技能を有することの重要性が高まり、物的生産手段を所有することの重要性が低下していることを意味している。この事態は、Hodgson ([12], pp. 205-227) が指摘するように賃労働者を「労働者と生産手段の分離」にもとづく支配=統制から解放する可能性を含んでいるとはいえ、社会的経済システムに新しい問題を発生させることになる。第一は、雇い主が判断することができない、労働統制の困難な知識労働者の知識や技能のレベルを第三者機関を通じていかに認定するかという問題である。ここから、知識労働者の能力や技能を評価・認定するメカニズム(高等教育機関や専門家といった第三者機関の認定書、資格証明書)の必要性が生じるが、それと同時に、競争し合う複数の認定機関のうちのどの認定書が信頼できるのか、さらに認定機関を認定する上位の認定機関の認定能力は信頼できるのか、という「認定の認定」問題も発生する。第二は、雇い主たる企業が、高い技能や専門的知識のある人を雇用契約よりも役務契約を通じて手に入れる問題である。役務契約の場合、労働時間ではなく専門的サービスの提供が契約の対象になるので、雇用契約が法律上の自営業にとって代わられる。アメリカ経済における人材派遣業や雇用業務代行業の増加は、企業が雇用契約よりも役務契約を選択する傾向を表現している。第三は、専門的知識や技能や学習能力のある労働者とそうでない労働者とは、「雇われる能力」や賃金において大きな差がある、というデジタル・デバイドの問題である(木村忠正 [23])。21世紀の資本主義における知識集約経済の進展は、専門的知識や学習スピードに欠ける低技能労働者の雇用リスクを高めている(エスピン-アンデルセン [9])。

2. 構造転換政策としての雇用政策とネットワーク国家

現代の社会経済システムにおける複雑さと知識の増進は、以上のような問題を内包しながら、知識を基盤とする資本主義を発展させている。しかし、1990年代におけるアメリカとスウェーデンの経験が示すように、知識集約経済の発展は均質的なものではない。Esping-Andersen ([12], pp. 28-29) は、知識経済の将来二つのシナリオとして、アメリカ型の「無知の大海に浮かぶ卓越の島」を促進する不平等な軌道とスウェーデン型の「少数の小波で揺れる穏やかな池」のような平等な軌道を対置し、前者では世界に君臨する科学研究の拠点と基礎的な認知能

力に欠ける 20%の階層が同居しているのにたいし、後者では世界的な研究拠点は無いが基礎的な認知能力に欠ける階層は 5%以下にすぎない、と指摘する。キャベリ [5] が鋭く描いているように、1980 年代以降のアメリカの雇用システムは、長期雇用と企業内訓練の「内部労働市場型」から短期不安定雇用と自己責任によるスキル形成の「外部労働市場型」へと劇的に転換したが、この外部労働市場型の雇用システムは教育訓練投資のインセンティブを欠き、不可欠の技能や労働意欲を確保するうえで困難を抱えているのであって、知識集約経済に適合したシステムではありえない。しかし、アメリカ経済では、雇用システムをガバナンスする団体的諸制度（雇用主団体や労働組合）が発達していないがゆえに、大学をベースにした諸企業、ベンチャー・キャピタル、州政府、国家（軍部）、科学者、エンジニアのネットワークが発達し、いくつかの有力なネットワークを通じて、航空機、超短波通信、集積回路、コンピュータ、核エネルギー、新素材（チタン、強化プラスチック、高強度鉄合金）、数値制御工作機械などが開発された。アメリカ経済は、ネットワークという、知識集約経済に適合したガバナンス形態をもっているのである。アメリカ型の知識経済は、ネットワークによる高度のイノベーションと雇用労働者の大部分にとっての知識や技能の衰退（社会的衰退）とをどこまで両立させることができるだろうか²⁾。

篠田武司 [38]、神野直彦 [21]、二文字 / 伊藤 [18]、宇仁 [41] などが明らかにしているように、バブル崩壊後のスウェーデン経済は、IT を駆使した知識集約産業を発達によって経済の回復に成功し、経済成長率、実質賃金上昇率、失業率、製造業産出高成長率、製造業労働生産性のいずれにおいても、ほぼ同じ時期にバブルの崩壊を経験し長期停滞をつづけている日本経済を上回っている。スウェーデンの産業構造と雇用構造に特徴的なことは、衰退産業の縮小と成長産業の拡大が同時に進行し、多数の労働者と資本が成長産業に移動していることである。このような産業の高度化と雇用創出を可能にする仕組みが「積極的労働市場政策」であって、労働市場プログラム (LMP) と成人教育事業から成っている³⁾。LMP は、失業者に雇用訓練や職場経験、公共雇用、創業助成などの支援プログラムを提供し、プログラム参加者に失業手当と同額の訓練手当を給付する制度である。成人教育事業は、教育レベルの低い人々（とくに失業中で高校 3 年間の課程を修了していない人々）にたいして学習機会を提供し、短期間に国民の知識レベルを向上させようとする制度であって、そのねらいは低技能労働者を知識集約経済に適合できる技能労働者に変えることである。LMP も成人教育事業も、従来の失業手当を技能や知識を向上させるための教育訓練投資として利用する試みであり、労働市場政策の刷新と

2) Esping-Andersen, G. ([10], p. 29) は、アメリカ型の知識集約経済の動態が、多数の国民が知識集約的製品を消費する能力を欠くことから生じる需要サイドの制限にぶつかる可能性を指摘している。ホリングワース [15] も地域や地方レベルでアメリカ経済をガバナンスする制度や規範が危機にあることを指摘し、アメリカ企業の主要なガバナンス形態であるネットワークが各種の集団的行動形態のうちに埋め込まれる必要性を強調している。

3) スウェーデンの積極的労働市場政策については、篠田武司編著 [38]、伊藤正純 [18] を参照。

教育政策の刷新を結びつけることで、知識集約経済の発展と雇用創出を確保しようとする新しい福祉国家戦略である。「知識社会の生産性を決定する要因が、個人の知的能力と、そうした知的能力を相互に与えあう人間のきずなである社会資本から構成される知識資本」(神野直彦 [21], p. 124) であるとすれば、21世紀初頭のスウェーデンはそのような「知識社会」の発達を基盤とする福祉国家への転換をめざしているのである⁴。

知識集約経済の進展とグローバル化する市場での競争に直面する国家の構造転換政策は、「ポストナショナルなシュンペーター的勤労福祉レジーム Post-national schumpeterien Workfare Regime」(ジェソップ [19]) と規定することができる。「ポストナショナルな政策レジーム」というのは、国民国家の経済的ガバナンスの一部が、一方ではグローバル・レベルやEUのような超国家的地域に、他方では一国内の諸地域に移譲されつつあるからである。「シュンペーター的勤労福祉レジーム」というのは、ケインズの福祉国家が需要サイドへの介入によってマクロ経済の規則性を維持し、失業手当の給付によって失業者を消費者として社会経済システムに統合したのとは対照的に、とくに供給サイドへの介入(テクノロジーや製品、製造工程の絶えざるイノベーション)によって、グローバルな競争における国民的領域の構造的競争力を高める経済政策を実行するからであり、教育システムや職業訓練システムの質的改善によって国民の学習能力を高めて、知識集約経済に適合した人材を育成する雇用政策(職業訓練プログラムへの参加義務をとまなう失業手当の給付を含む)を志向するからである。欧州委員会も「成長、競争力、雇用」白書(1993)において、民間や地域のイノベーションを促進するサプライサイド政策と勤労者の学習や技能や適応能力の向上とを結びつける能動的雇用政策を提唱している(中村健吾 [28])。

しかし、構造転換政策としてのシュンペーター的勤労福祉レジームを担うのは、市場原理主義でも、その他のガバナンス・メカニズムから相対的に自律した集権的国家でも、あるいはまた、従来の政労使のコーポラティズムでもない。それは、多様なガバナンス・ネットワークを調節する能力である戦略的指導力 strategic guidance (Amin, A. et Hausner J. [1], p. 18) を備えた国家である。戦略的指導力という概念は、支配的集団の同意獲得能力を意味するヘゲモニー概念とは異なり、関係の相互作用を促進する反省的な統治能力と誘導・調停を主要な任務とするリーダーシップとの複合を意味する。国家の役割は、社会的複雑さをいかに統治するかという文脈で検討されねばならない。社会的複雑さを統治する国家は、何よりも、その他の社会的行為主体(市場や私的ヒエラルキー、団体、コミュニティ、ネットワークなどのガバナンス・メカニズム)がそれ固有の役割を遂行できるように働きかける。パートナーの役割、すなわち、社会的相互作用の促進者としての役割を果たさねばならない。Amin, A. et Hausner J. ([1], p. 24) はこのような国家を「相互作用促進国家 facilitative state」と呼んでいるが、ガバ

⁴ スウェーデンの新しい福祉国家戦略については、宮本太郎 [26]、エスピン・アンデルセン [9]、若森章孝 [42] を参照されたい。

ナンス間のネットワークとその相互作用を促進するという意味では「ネットワーク国家」と呼ぶことができる。21世紀の国家は戦略的指導力を有するネットワーク国家として、社会的複雑さを統治することを通じて、シュンペーター的勤労福祉レジームを構築することができるのである。

3. 勤労者社会の転換とガバナンスのガバナンス

20世紀は、自動車やテレビといった耐久消費財の大量生産と賃金生活者の大量消費とを結びつける、フォーディズムと呼ばれる高度経済成長を作り出したが、注意すべきは、フォーディズム的経済とともに、国民の大部分を賃労働者としてのみならず消費者としても資本主義市場経済に統合する「勤労者社会」が誕生したことである。勤労者社会にあっては、労働（雇用）は賃労働者にとって、たんに賃金を得るための手段ではなく、収入や医療・年金へのアクセスが保証されることであり、社会的に認められることであり、職場や労組といった集団に帰属することであり、自己実現の機会を得ることであり、要するに、労働は勤労者社会における社会統合の中心的要素になっている。

21世紀を向かえた今日、人々の経済活動と日々の生計の前提であったこのような「経済」と「社会」の仕組みが大きく揺らぎ、大転換に直面している。知識集約度の高低による雇用労働者や製品・サービスの二極化を推し進めるグローバル市場での競争のなかで、低技能労働者を工業製品の大量生産に吸収して雇用を確保していたフォーディズムが衰退し、低技能労働者は雇用危機の下におかれている。工業雇用が大量に失われ新しい雇用の大部分がサービス経済の発展によってしか確保されえない「脱工業化」とか、「ポスト工業社会」とか呼ばれている経済環境の中で、さまざまなタイプの資本主義は労働市場のリスク（失業）と雇用の創出にそれぞれ独自の戦略で対応している。市場主導型のアメリカ資本主義が失業問題に労働市場の規制緩和と低賃金雇用の拡大によって対応しているのにたいし、労使交渉主導型のヨーロッパ資本主義は失業問題に一人稼ぎ手としての男性労働者の雇用を維持しながら早期退職や女性雇用の抑制によって対応している。その結果、アメリカでは、失業率の低下と大きな賃金格差が生まれ、ヨーロッパでは、労働市場から排除された労働者の再編入が困難になり失業が長期化して、就業者と失業者との大きな格差（医療や教育、年金、住宅といった「社会的なもの」からの排除）が引き起こされている。いずれにせよ、フォーディズムの時代には均質的であった勤労者社会は、知識と高度技能を巧みに利用できる上層、資格や労使協定によって保護されている中層、失業のリスクにさらされている下層に分裂している。このような勤労者社会の亀裂と危機は、アメリカやヨーロッパよりも、企業主導型で雇用維持・拡大と職業訓練を実現してきた日本資本主義にとってより深刻な問題になるはずである。

では、フォーディズムとともに生まれた勤労者社会を知識集約経済の進展とポスト工業経済

の下で再建することができるだろうか。規制緩和と技術革新によって経済の回復を推進しようとする新自由主義の主張は、経済と「社会的なもの」を対立させ、勤労者社会の衰退を放置するやり方である。また、近年、アメリカの著名な文明批評家、リフキン [35] などによって主張された「労働の終焉」論は、労働市場を新しい社会的合意や制度によって調整することで勤労者社会を立て直す可能性を否定する議論である。経済と勤労者社会を再建するには、知識や学習能力、高技能に中心をおくポスト工業経済が、商品供給能力の絶えざる拡大に照応する需要増加の仕組みをもたないことや、知識労働者と低技能労働者の二極化をとまなうことをリアルに認識して、新しいガバナンス様式を考案する必要がある。

例えば、フランスで実地されつつある「週 35 労働時間制」労働法（清水耕一 [36]）は、ワークシェアリング（仕事の分かち合い）によって勤労者社会を維持する試みであり、労働時間の短縮で供給能力の伸びを抑え需要の伸びに照応させるねらいをもっている。そして、労働時間の短縮によって自由時間が大幅に増加するならば、一人一人の賃金生活者が社会に必要な財を生産する活動、個人を开花させる文化活動、家族や友情に基盤をおく活動、社会生活の目標について討議し決定に参加する政治的活動という 4 つのタイプに関わることができるようになり、勤労者社会の社会的きずなど個人の自己実現のあり方も進化して多面的で豊かになるはずである（メータ [25]）。

このような知識集約経済とポスト工業経済の時代にふさわしい調整の仕組みとして、複数のガバナンス・メカニズムによる共治を意味する「ガバナンスのガバナンス」が注目されている。これは、複雑さと不確実性を高めるグローバル化する知識集約的経済の進展なかで、主権国家の問題解決能力が相対的に低下していることを反映するものである。しかし、国家は退場してしまうのではない。イノベーションや社会統合や環境保全といった共通の問題に複数のガバナンス・メカニズムが討論と選択を通じて取り組むことができるような「戦略的指導力」が、国家の新しい役割になるだろう。

4. 転換期における国家とガバナンス

経済のグローバル化と複雑化・知識集約化は、ケインズの福祉国家や発展途上国の開発国家を含むすべてのタイプの国家に「国家の再考」を迫り、世界の至る所で「ガバメントからガバナンスへ」と定式化されるような国家再構築の傾向を生み出している⁵⁾。一般的には、ガバメントは法律や命令による政府（行政機構）のコーディネーションの意味で、またガバナンスはネットワーク型組織およびネットワーク型組織と企業組織あるいは行政組織との相互作用によるコーディネーションの意味で用いられている。しかし、この用語法では、国家の新しい役割と

5) ガバナンス論争の背景とその展開については、堀 [17]、篠田 [39] を参照されたい。

して比較制度分析が注目する「市場拡張的見解」(民間部門によるコーディネーションを促進し補完する政府の役割)のみならず, Rhodes [34] が挙げるガバナンスの6つの用法のうちの5つ, たとえば市場原理の導入による新しい行政管理(NPM)や株主優位の企業統治(コーポレート・ガバナンス)への転換などは, ガバナンス論の枠外でしか議論できないことになる。それゆえ, 近年における国家再構築の動向をガバナンス論として展開するためには, 「ガバメントからガバナンスへ」という定式化の背後に経済的世界の複雑さと知識集約化の増進があることを考慮して, ガバナンスと「ガバナンスの諸条件の反省的な組織化」(Jessop [20], p. 240)を意味するメタ・ガバナンスとを区別する必要がある。

メタ・ガバナンスと区別される, いわば「構造」としてのガバナンスは, 現代制度派経済学やレギュレーション理論による近年の研究が明らかにしたように, 市場メカニズムに専一的に還元されるものではない。資本主義は, 市場や私的ヒエラルキー(企業), 国家, 団体(アソシエーション), コミュニティ, ネットワークといった少なくとも6つのガバナンス(統治)・メカニズムをもっており, 各国の資本主義の型はこれらの統治メカニズム組み合わせ方によって特徴づけられる(ホリングスワース/ボワイエ [15])。市場は私的利益を水平的に調節するガバナンス・メカニズムである。私的ヒエラルキーは垂直的に統合された大企業のガバナンス・メカニズムであって, コースやウィリアムソンによれば企業ヒエラルキー(垂直的な制度的取決め)の発生は取引費用の節約から説明される。国家はそれ自体が経済活動の主体であるとともに, その他の多様なガバナンス・メカニズムを認可・規制する最高位のガバナンスである。団体は, 経営者団体や業界団体, 労働組合, プライベート・インタレスト・ガヴァメントのような類似するアクター間の調整をおこなうガバナンス・メカニズムである。コミュニティは信頼や義務にもとづくガバナンスであって, 取引は社会的文脈(アクター間の強い社会的きずな)に埋め込まれている。ネットワークは, 企業から団体や国家・地方政府までも含む, 基本的には平等なアクター間の長期的な協力関係であって, 技術開発や新製品開発といったイノベーションに適したガバナンス・メカニズムである。これら6つのガバナンス・メカニズムはそれぞれ自身の論理とルールをもっており, それ固有の長所と欠陥をともなっている。それゆえ, いくつものガバナンス・メカニズムもそれ単独では完全ではありえない。「市場 対 国家」あるいは「市場 対 ヒエラルキー」のような二分法による資本主義認識は根本的に不完全であることが, 銘記されなければならない。

さらに, 資本主義経済の空間的領域は, 国民国家や一国内の諸地域, EUのような超国家的地域, グローバル・レベルから成っているが, ガバナンス・メカニズムの組み合わせ方は空間的領域のそれぞれのレベルにおいて異なっている。例えば, ネットワークやコミュニティのようなガバナンス・メカニズムは一国内の諸地域では発達しているが, 超国家的地域やグローバル・レベルではあまり発達していない。グローバル・レベルで優勢なのは, 市場や私的ヒエラルキー(超国家企業)である。超国家的地域では, 市場や私的ヒエラルキーに加えて, ネットワーク

が優勢である。また、国民国家のレベルで優勢なのは、国家や団体的諸制度（労働組合や雇用主団体、業界団体）、市場、私的ヒエラルキーである。

いずれにせよ、グローバル化する知識集約的資本主義の進展とともに、このようなすべてのタイプのガバナンス・メカニズムがガバナンスのための諸条件の反省的な組織化を余儀なくされているのである。例えば、NPM、政府の市場拡張機能、コーポレート・ガバナンス、ネットワーク型組織はそれぞれ、複雑さの増進という状況の下での、政府（行政組織）、市場、企業、団体のメタ・ガバナンス化の動きとして位置づけることができる。

メタ・ガバナンスにおける国家の役割は、社会的複雑さをいかに調節するかという文脈で検討されねばならない。社会的複雑さを統治する国家は、何よりも、その他のガバナンス・メカニズムがそれぞれ固有の役割を遂行できるように働きかける。パートナーの役割、すなわち、社会的相互作用の促進者としての役割を果たさねばならない。Amin et Hausner ([1], p. 24) はこのような国家を「相互作用促進国家」と呼んでいるが、ガバナンス間のネットワークとその相互作用を促進するという意味では「ネットワーク国家」と呼ぶことができる。シュンペーター的勤労福祉レジームを担うのは、このようなネットワーク国家であり、多様なガバナンス・ネットワークを調節する能力である「戦略的指導力」（Amin et Hausner [1], p. 18）を備えた国家である。戦略的指導力という概念は、支配的集団の同意獲得能力を意味するヘゲモニー概念とは異なり、関係的相互作用を促進する反省的な統治能力と誘導・調停を主要な任務とするリーダーシップとの複合を意味する。

このネットワーク国家は、多元的ネットワーク・ガバナンスを発展させている EU や「コーポラティズムから交渉経済」（Nielsen and Pedersen [30]）に転換したデンマーク経済に典型的に観察することができるが、ここでは EU の多元的ネットワーク・ガバナンスにおける国家の位置と役割に触れておきたい⁶⁾。EU は、①超国家的レベルの欧州委員会、欧州中央委員会、②諸国家関係のレベルである欧州理事会、閣僚理事会、③ 25 の国民国家、④サブナショナルなレベルの地方政府や地方自治体といった多元的ガバナンスから構成されている。EU における政策の意思決定や政策の執行は、関与する公的諸機関および各種の団体や社会運動組織のあいだの複雑なネットワークの形成を通じておこなわれている。市場原理や国家介入、私的ヒエラルキーや伝統的団体組織では解決できない構造的問題に直面していることが、EU においてネットワーク・ガバナンスを発達させているのである。例えば、地域開発プログラムの策定には、欧州委員会や各国政府、地方政府、自治体が関与する。また、欧州の環境政策は、欧州委員会（第 11 総局）と環境保護団体との緊密なネットワーク・ガバナンスを通じて形成される。さらに、欧州委員会は、多元的ネットワーク・ガバナンスを通じてシュンペーター的勤労福祉レジームを構築し、超国家的レベルや諸国家レベル、各地域レベルでイノベーションを促進し、雇用

6) このパラグラフの EU 多元的ネットワーク・ガバナンスにおける国家に関する議論は、中村健吾 [28] [29] に依拠している。

労働者の知識と技能を高めることで、競争力の低下と高失業の問題に対応しようとしている。EUの国民国家はこのような多元的で超国家的なネットワーク・ガバナンスにいわば埋め込まれ、その結節の一つになっている。「欧州委員会や国民国家は、サブナショナルな行為主体や市民社会の行為主体の自己組織的なガバナンス・ネットワークを上から操作するのではなく、むしろネットワーク相互の関係を水平的に調整してやることで、より効果的に政策目標を達成しうる」(中村健吾 [29], p. 175) のである。

参考文献

- [1] Amin, A. et Hausner J., Interactive governance and social complexity, Amin, A. et Hausner J. (eds), *Beyond Market and Hierarchy*, Edward Elgar, 1997.
- [2] 青木昌彦, 「官僚制多元主義国家と産業組織の共進化」, 青木/奥野/岡崎編著, 「市場の役割・国家の役割」, 東洋経済新報社, 1999年.
- [3] パートン・ジョーンズ, 有賀祐子訳, 「知識資本主義」, 日本経済新聞社, 2001年.
- [4] ボワイエ, 中原隆幸訳, 「グローバリゼーション時代の資本主義」, 横川/野口/伊藤編訳, 「進化する資本主義」, 日本評論社, 1999年.
- [5] キャベリ, 若山由美訳, 「雇用の未来」, 日本経済評論社, 2001年.
- [6] コース, 「企業の本質」, 宮沢健一ほか訳, 「企業・市場・法」, 東洋経済新報社, 1992年.
- [7] クラウチ/ストリーク編, 山田鋭夫訳, 「現代の資本主義制度」, NTT出版, 2001年.
- [8] ドラッカー, 上田惇生訳, 「ネクスト・ソサエティ」, ダイアモンド社, 2002年.
- [9] エスピン-アンデルセン, 渡辺雅男/渡辺景子訳, 「ポスト工業経済の社会的基礎」, 桜井書店, 2000年.
- [10] Esping-Andersen, G., *Why We Need a New Welfare State*, Oxford University Press, 2002.
- [11] 二文字理明/伊藤正純編, 「スウェーデンにみる個性重視教育」, 桜井書店, 2002年.
- [12] Hodgson, G. M., *Economics and Utopia: Why the learning economy is not the end of history*, Routledge, 1999, 若森/小池/森岡訳, 「経済学とユートピア」, ミネルヴァ書房, 2004年.
- [13] Hodgson, G. M., Capitalism, complexity, and inequality, *Journal of Economic Issues*, June 2003.
- [14] Hollingsworth R. et Boyer R. (eds), *Contemporary Capitalism: The embeddedness of Institutions*, Cambridge University Press, 1997.
- [15] ホリングスワース/ボワイエ, 「経済主体の調整メカニズムと社会的生産システムの重要性」, 長尾伸一/長岡延孝編監訳, 2000年.
- [16] ホリングスワース, 「制度に埋め込まれたアメリカ資本主義」, クラウチ/ストリーク編, 2001年.
- [17] 堀雅晴, 「ガバナンス論争の新展開」, 中谷義和/安本典夫編著, 「グローバル化と現代国家」, 御茶の水書房, 2002年.
- [18] 伊藤正純, 「雇用」, 二文字理明/伊藤正純編, 2002年.
- [19] ジェソップ(1997), 篠田武司ほか訳, 「国民国家の将来」, 「立命館大学産業社会論集」, 第32巻第4号.
- [20] Jessop, B., *The Future of Capitalist State*, Polity Press, 2002.
- [21] 神野直彦, 「人間回復の経済学」, 岩波新書, 2002年.
- [22] 菅野和夫, 「新・雇用社会の法」, 有斐閣, 2002年.
- [23] 木村忠正, 「デジタル・ディバイドとは何か」, 岩波書店, 2001年.
- [24] マルクス(1964), 長谷部文雄訳, 「資本論」, 第1部, (世界の大思想18), 河出書房新社.
- [25] メーダ, 若森章孝/若森文子訳, 「労働社会の終焉」, 法政大学出版局, 2000年.
- [26] 宮本太郎, 「福祉国家という戦略」, 法律文化社, 1999年.
- [27] 長尾伸一/長岡延孝編監訳, 「制度の政治経済学」, 木鐸社, 2000年.

- [28] 中村健吾, 「グローバリゼーションにともなう EU と国民国家の変容」, 『経済学雑誌』, 第 100 巻第 4 号, 2000
- [29] 中村健吾, 「EU における多元的ネットワーク・ガバナンス」, 『アソシエ』, 第 4 号, 御茶の水書房, 2000 年.
- [30] Nielsen, K. and Pedersen, O. K., From the mixed economy to the negotiated economy, Coughlin, R. M., (ed.), *Morality, Rationality, and Efficiency*, M. E. Sharpe, 1991.
- [31] 野口宏, 「IT 資本主義の歴史的位罫」, 『関西大学総合情報学部紀要』「情報研究」, 第 17 号, 2002 年.
- [32] 野口宏, 「産業社会と IT 社会」, 『日本経営学会第 76 回大会報告要旨集』, 2002 年.
- [33] 西山賢一, 『複雑系としての経済』, NHK 出版協会, 1997 年.
- [34] Rhodes, R. A. W., The new governance: governing without government, *Journal of Political Studies*, Vol. 44, no. 4, 1996.
- [35] リフキン, 松浦雅之訳, 『大失業時代』, TBS ブリタニカ, 1996 年.
- [36] 清水耕一, 「制度による制度の設計: フランス 35 労働時間労働法と新しい労使関係」, 『進化経済学会論集』, 第 6 集, 2002 年.
- [37] サイモン, 「雇用関係の定式的理論」, 宮澤光一監訳, 『人間行動のモデル』, 同文館出版, 1970 年.
- [38] 篠田武司編著, 『スウェーデンの労働と産業』, 学文社, 2001 年.
- [39] 篠田武司, 「ガバナンスと市民社会の公共化」, 山口定ほか編, 『新しい公共性』, 有斐閣, 2003 年.
- [40] Stent, G., Hermeneutics and the analysis of complex biological systems, David Depew and Bruce H. Weber (eds), *Evolution at a Crossroads*, MIT Press, 1985.
- [41] 宇仁宏幸, 「1990 年代における日本の産業と雇用の構造変化」, (京都大・慶北大・名城大) 日本韓国国際シンポジウム, 『東アジア経済の現状と構造改革』, 2002 年.
- [42] 若森章孝, 「フォーディズム・ポストフォーディズム・女性労働」, 久場嬉子編著, 『経済学とジェンダー』, 明石書店, 2002 年.

(2005 年 11 月 29 日受領)